

新型コロナウイルス対応緊急支援助成 事業計画

事業名(主)	コロナ禍で孤立したNPOとその先の支援
事業名(副) <small>※任意</small>	アフターコロナに必要な団体の存続のために
入力数 主 19 字 副 20 字	
資金分配団体名	公益財団法人みらいファンド沖縄
実行団体名	

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
--------------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

実施時期	2020年8月 ～ 2021年6月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (沖縄県内)	事業対象者： (事業で直接介 入する対象者 と、その他最終 受益者を含む)	ひとり親世帯、子供の居場所（公民館や児童館、 学童を含む）、依存症関連、離島、高齢者、外国 人留学生等	事業 対象者人 数	300人
-------------	-------------------	--------------------	--	--	---	--------------------------	------

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的	沖縄における公益活動団体と、公益活動を支えたい企業、団体、個人等とを橋渡しするため、市民活動の社会的基盤の充実を図り、諸資源の循環をもたらすことで、地域のあらゆる主体が公益を担い、沖縄の未来を支え合う社会の実現に寄与することを目的とする。
(2) 団体の概要・事業内容等	当財団は、公益法人格を有し市民コミュニティ財団として以下の公益目的事業を実施する。 公益目的事業1 情報流通事業 公益目的事業2 資金循環事業 法人運営

入力数 (1) 119 字 (2) 76 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	<p>コロナウイルス感染症の影響は、従来の社会構造の中でも最も弱い階層にしわ寄せがきたと分析している。多くは社会的孤立から派生している分野が多いのではないかと捉えており、例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポートの必要な高齢者（包括支援センターも含め、ケアの頻度が下がった） ・子どもが学校に行けないひとり親（子どものケアも必要なため歩合給の職場だと、収入が下がる） ・子供の居場所（学校は休校になったためニーズが激増し、今後体制整備が求められる） ・外国人留学生（事実上生活費はアルバイトにより賄っている状況があるため、バイト先の営業状態によって生活苦になりやすい） ・虐待や依存症関連（ケアが行き渡らなくなるため、当事者の困難な状況を見つけにくい） <p>というようなテーマが当財団にも届いている。</p> <p>沖縄地域は、本土に比べて、自治組織の脆弱さ(那覇においての加入率が20%以下)、本土では戦後すぐに整備された社会保険や学童保育の制度が本土復帰までの時差による遅れ、常に全国最下位レベルの貧困問題、高い離婚率等、孤立化しやすくセーフティネットの脆弱性を抱えている地域で、様々な分野でコロナ禍の影響を受けた。観光産業への依存度が高いため、第2波が来た際も影響を受けやすいという特徴も持っている。</p> <p>当財団は、共同でセーフティネットに関わるNPO調査を行い、彼らの活動とコロナ禍の影響について約100団体のアンケートをとっており、8割の団体が来期以降の活動に大きな禍根を残しているという結果となり、多くの分野において喫緊の課題があると認識している。</p> <p>そこで、今回は様々なジャンルに於いて活動する団体の喫緊の活動を支える案件を助成しながら、将来『新しい生活様式』にも適合したモデルを探すことと、当事者の孤立を防ぐため彼らが抱える課題をステークホルダー同士で共有を行うことをコンセプトにした活動としたい。</p>
---------------------------------	--

入力数 785 字

III.事業

(1)事業の概要
<p>コロナ禍で影響を受けた、もともと脆弱な孤立状況を抱える方々を支援する団体の喫緊のニーズと考えられる団体の体制の立て直しを図りつつ、セーフティネットにかかわるサービスを継続させる支援事業を行うことで、社会的に孤立する人々に対する支援が途切れないようにする。また、団体の取り組み社会課題を住民をはじめとするステークホルダーとも共有し、今後の社会的危機に対応できる体制づくりのための調査活動に対する支援を行う。</p>

入力数 202 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
社会的孤立や排除をテーマとするNPOの支援。	2020年9月～2021年5月
・ 実行団体の体制立て直しにかかる支援	
・ 今後起こりうる第2波に対してその課題を社会と共有する体制作りの調査資金支援等	
想定テーマ等	
・ 外国人留学生と地域をつなぐ、交流と相談の場作り (外国人留学生の食糧支援等を通して、彼らの窮状を住民と共有していく事業)	
・ 感染症時に孤立しがちな虐待や依存症のケアの体制づくり (ITツール等を駆使しながら相談窓口を増設し、制度とつなげていく)	
・ 高齢者に対する福祉支援への自治組織への参画事業 (お年寄りや学生以外にも公衆衛生上のリスクを共有し、他世代の参画の合意を促す事業)	
・ ひとり親の子育て支援 (シングルマザー世帯専門の相談窓口を電子化し増設、制度活用のコーディネートを行う)	
・ 子どもの居場所からの政策提言に関わる調査 (学童や児童館を含めた、子供の居場所の緊急時の活動シミュレーションを行う)	

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
課題解決事業の事前事後評価支援	2020年8月～2021年5月
円卓会議による地域内ステークホルダーとの課題共有支援	2020年8月～2021年5月
事業の広報支援 (ウェブ等)	2020年8月～2021年5月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
実行団体自体の実行体制を整えつつ、各事業実行団体が行う相談業務・交流事業・戸別訪問等の支援業務を通して、社会的に孤立している対象人数300人に対して、ケアできる状態を目指し、資金分配団体の支援によって、地域社会と課題を共有する。	相談件数、訪問件数、交流事業の参加件数 円卓会議の開催	それぞれの事業に関する件数カウント 円卓会議の参加人数	6団体トータルで300人のケア・支援が継続できる状態にする。 50人程度/各回	2021年5月

(5)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態
<p>実行団体が事業を継続できる体制を整え、社会的に孤立する人々に対する支援ができています。さらに、事業が取り組む課題の明確化と社会との共有がなされ、リーチした現場の方々の声をもとに新しいセーフティネットの政策提言が発信されている。</p>

入力数 112 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	6団体	(2) 1 実行団体当たり助成金額	360万円
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>前述したNPOへのアンケート調査でアプローチした団体とのネットワークを中心にヒアリングしながら、公募要項を固めること。 円卓会議によって課題共有とステークホルダーの可視化を行った上で、当財団のウェブページに活動内容報告と政策提言のドキュメントを掲載し、行政や企業を含めた参画も募りたい。</p>		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>2020年7月 案計形成に必要な事前ヒアリング 2020年8月 公募と採択→従来の当財団の助成等選考委員会を持って採択 (委員は30名程度から選抜し5名程度を想定)</p>		

V.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>選考、コンプライアンス、進行管理：小阪亘 案件形成、円卓会議開催支援、伴走PO：平良斗星</p>
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>沖縄県セーフティネット協議会（加盟団体：しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄、NPO法人こどもシェルター沖縄、NPO法人まちなか研究所わくわくにじのはしファンド、NPO法人ちゅらゆい、ももやま子ども食堂、一般社団法人daimon "子育て世帯応援フリーマガジン 『たいようのえくぼ』"、一般社団法人沖縄ダルク）</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>特になし</p>

別紙3

新型コロナウイルス対応緊急支援助成

資金計画書

① 調達の内訳

申請事業名： コロナ禍で孤立したNPOとその先の支援

申請団体名： 公益財団法人みらいファンド沖縄

事業期間（1年間）： 2020年8月～2021年6月

※黄色のセルは自動計算されるので記入不要です。

1. 事業費の調達（自己資金・民間資金が確保できなくても、申請できます）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
A. 助成金	22,212,000	3,198,000	0	0	25,410,000
B. 自己資金・民間資金	0	0	0	0	0
合計（A+B）	22,212,000	3,198,000	0	0	25,410,000
補助率（A/(A+B)）	100.0%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%

2. 別枠C. プログラム・オフィサー関連経費

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
プログラム・オフィサー関連経費	2,602,000	231,000	0	0	2,833,000
	2,833,000				

3. 別枠D. 評価関連経費

	%	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
資金分配団体用	0.0%	0	0	0	0	0
実行団体用	0.0%					0
合計		0	0	0	0	0
		0				

4. 助成金の合計

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
合計（A+C+D）	24,814,000	3,429,000	0	0	28,243,000
	28,243,000				

5. 総事業費

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
合計（A+B+C+D）	24,814,000	3,429,000	0	0	28,243,000
	28,243,000				

② 自己資金・民間資金（①調達の内訳のB）の明細

自己資本・民間資金の確保ができなくても申請できます。

自己資金・民間資金を確保できる場合に限り入力をお願いします。

（実施予定の事業の全体像を把握させていただくためのものです）

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類	金額（円）	調達確度 （A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階）	備考 （調達時期等）
2020年度小計	0		
2021年度小計	0		
2022年度小計	0		
2023年度小計	0		
合計	0		

③事業費（①調達の内訳のA+B）の明細

※黄色のセルは自動計算されるので記入不要です。

※2020年度、2021年度を記入してください。

(1) 事業費の支出明細

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
A. 助成金	実行団体への助成に 充当される費用	19,440,000	2,160,000			21,600,000
	管理的経費	2,772,000	1,038,000			3,810,000
	管理的経費の割合	12.5%	32.5%	#DIV/0!	#DIV/0!	15.0%
B. 自己資金・ 民間資金	実行団体への助成に 充当される費用	0	0			0
	管理的経費	0	0			0
	管理的経費の割合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

(2) 実行団体への助成に充当される費用の年度別概算

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
実行団体への助成に充当される費用	19,440,000	2,160,000	0	0	21,600,000
事業費に占める割合	87.5%	67.5%	#DIV/0!	#DIV/0!	85.0%